地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症に対応する町の取り組み

町では、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、令和2年度に次のような事業を実施しました。
（国に提出した「実施計画」のうち地方単独事業分として計上された金額に基づく）

●子育て支援　1億96万3千円

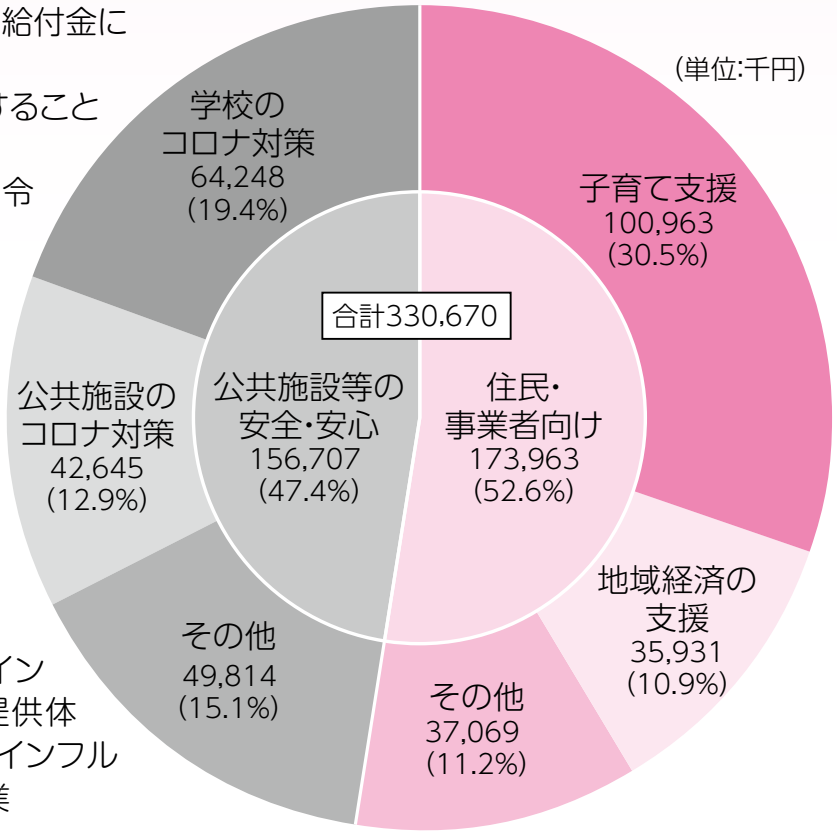
・国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金に上乗せして支給
・小中学校の夏季休暇中の授業を実施することに伴う給食費の助成
・子育て応援金（令和2年4月28日から令和3年3月31日までの出生児に給付）
など9事業

●地域経済の支援　3593万1千円

・休業要請への協力を支援するための中小企業・個人事業主への協力金
など3事業

●その他の住民・事業者向け事業　3706万9千円

・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防ぎ、医療提供体制を確保するための、子どもや妊婦のインフルエンザワクチン接種の助成　など5事業



●学校のコロナ対策　6424万8千円

・国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現に向けた事業（端末の導入や保管庫の整備）の一部　など4事業

●公共施設のコロナ対策　4264万5千円

・手指消毒用アルコールや足踏み式消毒液スタンドの購入
・加湿空気清浄器の購入
・避難者の検温の実施のためのサーモビジョンやサーマルカメラの購入
・避難者のソーシャルディスタンスを確保するための個室テントや段ボール間仕切りの購入
など30事業

●その他の公共施設等の安全・安心事業　4981万4千円

・自動翻訳機能の導入などにより平時およびコロナ禍等におけるネット発信の強化を目的とした町公式ホームページのリニューアル（令和3年10月予定）
・テレビ会議システム環境整備　など5事業

問合せ先　役場　企画課　内線163